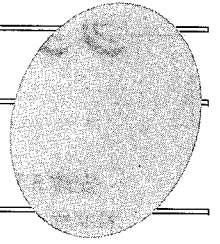


ラテンアメリカと 東南アジアの

経済発展の比較



加賀美 充洋

はじめに

1 1980年代の経済実績

1980年代に入って、マクロ経済のパフォーマンスに発展途上地域でかなりの相違が目立つようになってきた。特に、ラテンアメリカ諸国の低成長、高インフレおよび債務危機に対して、東南アジア諸国は若干の例外はあるが、依然として高成長を続け、インフレ率は低く、そして債務問題も重大化していない。こうした相違はどうして生じたのか、というのがこの小論の出発点である。

ラテンアメリカの成長停滞の直接的原因は、明らかに対外債務問題にあり、資本流入の減少から投資が低迷していること、および債務返済の外貨獲得のために極端に輸入を絞ったことに起因している。しかし、同地域が債務問題を招いた背景には、ラテンアメリカ経済が持つ特有の構造があり、それらのうち、(1)持続する高インフレにより貯蓄率が低く、資本逃避が起きやすい、(2)内向きの工業化政策のため外貨獲得能力が低い、の2点が重要である。

これらを東南アジアの経済発展と比較しながら見てみるが、二地域間の経済発展比較といった作業は当研究所でも、まだ緒についたばかりであり、今後の研究の進展が待たれている。

1980年代になると、ラテンアメリカと東南アジアの経済成長率における差異が歴然としてきた。東南アジアでは、フィリピンを除き、各国ともプラス成長をし、しかもその率がかなり高いが、ラテンアメリカでは、5カ国でマイナス成長を示し、またプラス成長の国も著しく低い率であった(第1表参照)。

インフレーションに関しては、1980～85年の消費者物価指数上昇率でみて、東南アジア諸国では、フィリピンが最高の年率21%を記録し、あとの国はこれを超えることはなかった。ラテンアメリカでは、アルゼンチン323%、ブラジル149%、ペルー102%、メキシコ61%等と非常に高いインフレ率を示し、元来高いインフレ率がさらに再燃する兆しがある(第2表参照)。

債務危機は、1980年代を特徴づける最大の問題である。ラテンアメリカでは、対外債務累積額が急増し、ブラジル1067億ドル、メキシコ974億ドル、アルゼンチン484億ドル等を記録した。また各国とも、期限のきた債務の返済ができなくなり、リスケジュール(返済繰延べ)等の交渉に入った国がほとんどである。一方、東南アジアでは、韓国480億ドル、インドネシア358億ドル、フィリピン262億ドル等で、リスケジュールに追い込まれたのは、フィリピンだけであった(第2表参照)。

このようにラテンアメリカ経済は、東南アジア経済に比較して、パフォーマンスが悪化しているのはなぜであろうか。成長停滞の第1の理由は、資本の動きに逆転が起きたからである。一国の利用可能な資本額をマクロ的にみると、純資本流入額（資本収支の黒字分）から利子・利潤の純送金分を引いた額として定義される。よって、今回のように債務危機を契機にして資本流入が大幅に減り、利子支払いが大幅に増えれば、利用可能資本額は負の値になる。逆転は、メキシコの債務不履行が発生した1982年を境に起きた(第3表参照)。一国全体でみた資本の移転がマイナスなので、ネットで見た利用可能資本額は流出していることになる。また、資本純流入額が減少したことは、直接投資および借款の流入が減ることであり、国内投資の落ち込みは、成長を止める。

第2の理由は、輸入の減少である。債務支払いのために外貨を獲得しなければならず、輸出を急に増やすことはできないので、輸入を抑制して貿易収支を黒字にする必要がある。ところが、ラテンアメリカの貿易構造は、一次産品を輸出して、中間財・資本財を輸入しているので、輸入を抑えれば、生産にただちに影響が出るからである。い

ずれにしても、債務危機に陥ったことが、成長停滞を生んだ直接の原因であった(ラテンアメリカ19カ国の輸入額計は1982年の767億ドルから83年の547億ドルに減少)。

しかし、成長実績が悪くなったのは、1980年代であり、それまではラテンアメリカ経済もそれなりの成長をしてきたのであるから、80年代の不況は、対外債務に対する政策対応を間違えた一時的なものであろうか。どうもそうではないようだ。債務危機に陥ったこと自体にラテンアメリカ経済の構造的問題が潜んでいるようにみえる。そこで以下にそれらを分析してみよう。

2 対外債務累積の要因

まず初めに、対外債務の累積過程と、支払いが不能になる、いわゆる債務危機とは別なので、これをはっきり分けてみてみよう。対外債務累積に関しては、対外的および国内的要因があった。対外的には、(1)1970年代のオイル・ダラーの還流であり、また(2)銀行業務の国際化を挙げることができる。第一次石油危機により先進国経済が不況になったことから、産油国のオイル・ダラーは主と

第1表 東南アジア・ラテンアメリカ：1人当りGNPおよびGDP成長率

国名	東南アジア			国名	ラテンアメリカ		
	1人当り GNP(ドル)	GDP年平均成長率 (%)			1人当り GNP(ドル)	GDP年平均成長率 (%)	
		1970~80	1980~85			1985	1970~80
シンガポール	7,420	9.1	6.0	ベネズエラ	3,080	4.1	-1.3
香港	6,230	10.0	5.9	アルゼンチン	2,130	2.5	-2.2
台湾	3,095	9.2	6.1	パナマ	2,100	5.5	2.7
韓国	2,150	8.2	7.6	メキシコ	2,080	6.6	1.6
マレーシア	2,000	7.8	5.1	ウルグアイ	1,650	3.0	-3.1
タイ	800	6.9	5.0	ブラジル	1,640	8.6	1.7
フィリピン	580	6.3	-1.1	チリ	1,430	2.5	-0.4
インドネシア	530	8.0	4.5	コロンビア	1,320	5.5	2.1
				エクアドル	1,300	5.6	0.3
				ペルー	1,160	8.9	2.2
					940	3.5	-0.5

(出所) IMF, *International Financial Statistics* (Yearbook, 1987); The World Bank, *World Development Report, 1987*. 香港と台湾に関しては, Asian Development Bank (ADB), *Key Indicators of Developing Member Countries of ADB, 1987*.

第2表 東南アジア・ラテンアメリカ：対外債務残高およびインフレーション

国名	東南アジア			国名	ラテンアメリカ		
	対外債務 残高 (100万ドル)	消費者物価指数 年平均上昇率 (%)			対外債務 残高 (100万ドル)	消費者物価指数 年平均上昇率 (%)	
		1985	1970~80			1980~85	1985
シンガポール	4,001	6.5	3.2	ベネズエラ	32,079 ¹⁾	8.4	11.1
香港	7,361	9.5 ²⁾	9.1	アルゼンチン	48,444 ¹⁾	140.3 ³⁾	322.6
台湾	9,083	12.4 ²⁾	3.9	パナマ	4,755 ¹⁾	7.0	3.2
韓国	47,996	16.2	7.1	メキシコ	97,429 ¹⁾	16.6	60.7
マレーシア	21,901	5.9	4.6	ウルグアイ	3,910 ¹⁾	62.1	44.8
タイ	17,489	9.7	4.9	ブラジル	106,730 ¹⁾	34.9	148.9
フィリピン	26,184 ¹⁾	13.6	20.5	チリ	20,221 ¹⁾	72.2 ⁴⁾	21.3
インドネシア	35,761	17.5	9.7	コロンビア	14,044	21.1	22.3
				コスタリカ	4,191 ¹⁾	10.8	34.8
				エクアドル	9,233 ¹⁾	12.6	27.5
				ペルー	13,688 ¹⁾	30.1	102.1

(注) 1) リスケジュール(返済繰延べ)を1982年以降行なった、あるいは行なっている国。 2) 1972~80年平均。 3) 1976~80年平均。 4) 1975~80年平均。

(出所) 第1表に同じ。

してまだ発展を続ける中進国に流れ込んだ。これに拍車をかけたのが日本の銀行や米国の地方銀行等による国際業務への参入である。発展途上国への貸付けは、リスクが大きいのでそれだけプレミアムも高くなり、うま味があった。豊富な資金を背景に中進国の中央銀行や大蔵省に各行の銀行マンが日参し、融資合戦をしたといわれる。これにはまた、シンジケート・ローンと呼ばれる協調融資のシステムも貸付け増加を促した。

発展途上国にとって以上の対外要因は、アジアでもラテンアメリカでも等しく影響したはずである。よって問題は、国内要因にあるが、それは、国ごとあるいは地域の特性によって異なってくる。ラテンアメリカでは、(1)旺盛な資金需要、(2)国内貯蓄不足の2点を特に挙げる事ができる。資金需要に関しては、ラテンアメリカ内の産油国は、拡張的財政政策をとり(メキシコやベネズエラに見られた)、またブラジルは、1970年代に大型プロジェクトをいくつも推進した。その結果投資需要が活発であった。しかしラテンアメリカでは一般に、消費性向が高く(特に高所得層において)、国内貯蓄率(GDPに対する比)が低い。たとえば、85年にお

ける国内貯蓄率は、最も高いのがメキシコの26%に対し、東南アジアでは、新興工業国のシンガポール42%、台湾32%、韓国31%および香港27%であり、マレーシアやインドネシアも各々33%、32%ときわめて高い貯蓄率を示している。その結果、ラテンアメリカでは、国内投資の足りない資金を外国に頼らざるを得なくなる。借入れが増えた背景には、以上のように活発な投資需要と国内資金不足が存在した。

ところで、国内貯蓄率が低いのはどうしてであろうか。それは、ラテンアメリカではインフレ率が高く実質利率が低水準、場合によっては、負になるからである。長期にわたりインフレが進行する場合、人々は貯蓄より不動産や物を購入する。また、インフレにより通貨切下げがあるので自国通貨よりドルを持ちたがる。その結果、ドル買いに走りあるいは外国へ貯金(資本逃避)することにより、国内貯蓄は低迷する。篠原氏は、「異常の累積債務は異常のインフレの結果である」として、「(1)ハイパー・インフレは国内貯蓄率を低め、対外債務への依存を高める。(2)インフレは、為替レートを過大評価にし、国際収支を悪化させがちで

第3表 ラテンアメリカ：資本純流入額・利用可能資本額等

(単位：10億ドル)

	純資本流入額 (1)	利子・利潤 の純送金額 (2)	利用可能資本額 (3)=(1)-(2)	商品・サービス の輸出額 (4)	利用可能資本額 の対輸出比 (%) (5)=(3)/(4)
1973	7.9	4.2	3.7	28.9	12.8
1974	11.4	5.0	6.4	43.6	14.7
1975	14.3	5.6	8.7	41.1	21.2
1976	17.9	6.8	11.1	47.3	23.5
1977	17.2	8.2	9.0	55.9	16.1
1978	26.2	10.2	16.0	61.3	26.1
1979	29.1	13.6	15.5	82.0	18.9
1980	29.4	17.9	11.5	107.6	10.7
1981	37.5	27.1	10.4	116.1	9.0
1982	20.0	38.7	-18.7	103.2	-18.1
1983	3.2	34.3	-31.2	102.4	-30.5
1984	9.2	36.2	-27.0	114.1	-23.7
1985	2.4	35.3	-32.9	109.0	-30.2
1986	8.6	30.7	-22.1	95.2	-23.2

(出所) ECLAC (ラテンアメリカ・カリブ経済委員会), *Preliminary Overview of the Latin American Economy 1986*.

ある。(3)それは、物価の安定した国へと資本逃避を誘発する」と指摘している*。

それでは次に、ハイパー・インフレの原因であるが、考えられるものとしては、(1)財政赤字、(2)慣性インフレ、(3)マーク・アップ原理等が挙げられる。財政赤字に関しては、歳入のなかで間接税の割合が高く、税収の安定した確保が難しいうえに、歳出が常に拡張気味であり、特に国营企業が巨額の赤字を出す傾向を持つ。慣性インフレは、主にラテンアメリカ南部諸国で行なわれている物価のインデクゼーションを指し、賃金、家賃、利子率等に物価上昇率を勘案したインフレ指数が上乘せされる仕組みで、これがインフレをさらに加速させる効果を持っている(為替のたび重なる切下げも、輸入品価格を上昇させることで物価に影響する)。インフレ期待が恒常的に存在するわけで、この連鎖を断ち切る必要がある(実際、アルゼンチンとブラジルはそれぞれ1985年と86年に、物価・賃金の凍結、

インデクゼーションの廃止およびデノミネーション等を行なったが、失敗に帰した)。さらに、企業家たちによる徹底した利潤確保の姿勢がある。日本などでは、もし原材料価格が上昇した場合、その上昇分を必ずしも全額製品価格に転嫁するわけではない。マーケット・シェアの確保あるいは拡大が優先し、製品価格を上げない場合すらあるかも知れない。しかし、ラテンアメリカでは、例外なく、必ず一定の利潤を確保するように行動する傾向がある。この価格転嫁の過程が累積すると物価はどんどん高くなる。

ハイパー・インフレが続き、コントロール不能になると、デノミネーションによりゼロの数を3ないし4個とって、さらに通貨の名称を変更することが行なわれてきた(チリ1975年、アルゼンチン69年、83年および85年、ブラジル86年等)。こうしたインフレの債務に与えた悪影響を見逃すことはできない。

* 篠原三代平「ラテンアメリカのインフレーション：仮説とビジョン」(『ラテンアメリカ・レポート』Vol.2 No.4 1985年)

第4表 ラテンアメリカ：交易条件等の推移

年	輸出価格指数	輸入価格指数	交易条件指数	輸出量指数	輸出購買力指数	輸入量指数
1928	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1929	90.6	96.2	94.2	103.1	97.1	106.4
1930	62.3	93.3	66.8	87.9	58.7	75.8
1931	41.8	79.2	52.8	93.0	49.1	51.9
1932	36.2	65.1	55.6	77.8	43.3	37.9
1933	29.3	56.6	51.8	81.2	42.1	46.3
1934	28.4	48.1	59.0	91.3	53.9	51.9
1935	31.8	48.1	66.1	105.6	69.8	56.1
1936	33.9	48.1	70.5	109.3	77.1	60.3
1937	38.1	52.3	72.8	120.4	87.7	75.7
1938	34.9	50.9	68.6	96.3	66.1	70.1
1939	33.8	49.5	68.3	101.8	69.5	68.7
1940	35.9	53.3	67.4	90.7	61.1	58.9
1941	40.1	57.6	69.6	94.4	69.2	60.3
1942	44.8	67.7	66.2	88.2	58.4	46.3
1943	49.7	73.5	67.6	96.0	64.9	47.7
1944	53.6	73.5	73.0	101.9	74.4	58.9
1945	54.6	79.2	68.9	111.3	76.7	65.9
1946	71.2	92.2	77.2	119.1	91.9	86.9
1947	89.7	115.3	77.8	121.1	89.7	119.1
1948	99.4	123.9	80.2	121.1	94.2	116.3
1949	93.6	123.9	75.5	111.3	84.0	103.7
1950	110.5	118.1	93.6	115.2	107.8	105.1
1951	130.4	141.2	92.4	115.2	106.4	130.3
1952	93.9	144.1	65.2	111.3	72.6	124.7
1953	93.9	134.0	70.1	123.0	86.2	114.9
1954	97.7	136.9	71.4	123.0	87.8	128.9
1955	87.3	139.8	62.4	130.8	81.6	128.9
1956	85.9	139.8	61.4	142.5	87.5	134.5
1957	88.1	141.2	62.4	146.4	91.4	155.5
1958	80.9	139.8	60.0	148.4	89.0	142.9
1959	70.3	135.4	53.9	162.1	87.4	138.7
1960	74.4	138.3	53.8	166.0	89.3	142.9
1961	74.4	141.2	52.7	171.9	90.6	145.7
1962	71.5	144.1	49.6	187.5	93.0	144.3
1963	72.2	144.1	50.1	195.3	97.8	140.1
1964	76.5	149.9	51.1	197.3	100.8	148.5
1965	75.1	152.7	49.2	211.0	103.8	149.9
1966	76.5	152.7	50.1	218.8	109.6	166.9
1967	75.8	154.1	49.2	220.8	108.6	174.0
1968	76.2	152.7	49.9	230.6	115.1	191.0
1969	78.4	155.6	50.4	246.2	124.1	206.6
1970	84.1	159.9	52.6	264.0	133.6	229.2
1971	79.8	164.9	48.3	275.8	133.2	146.7
1972	110.8	178.1	62.1	251.7	158.2	260.2
1973	129.9	204.2	63.6	304.0	193.3	301.4
1974	216.5	293.8	73.6	264.0	194.3	359.0
1975	218.6	325.3	67.2	240.5	161.6	345.2
1976	234.7	331.5	70.8	260.9	184.7	351.8
1977	269.9	358.0	75.4	271.0	204.3	374.9
1978	278.9	392.9	70.9	281.9	199.9	388.5
1979	340.8	458.7	74.2	310.1	230.1	418.2
1980	424.4	553.4	76.7	329.4	252.6	501.2
1981	418.9	581.6	72.0	358.9	258.4	515.6
1982	379.0	544.4	65.9	362.0	238.6	418.3
1983	341.7	522.3	65.3	401.8	262.4	328.9
1984	354.3	501.8	70.6	432.3	305.2	356.0
1985	337.4	493.5	68.3	427.0	291.6	363.4
1986	291.5	469.8	62.1	417.8	259.5	389.0
1987	311.6	487.6	63.6	438.4	278.8	410.8

(出所) ECLACのデータバンクより。

3 債務危機発生の要因

債務返済のフローが止まるのが、債務危機と呼ばれるものであるが、これにも内外の要因が影響した。対外的には、(1)利子率の上昇、(2)交易条件の不利化の二要因があった。1980年代初期に国際金融市場で利子率が急激に高くなった。公的融資はヒモ付きが多いことや手続き面で煩わしく、一方、民間融資は審査も簡単であり、70年代は実質利子率が低かったこともあり、ラテンアメリカ諸国は、民間資金を大量に導入した。ただし、民間債務は、変動利子付きのものが大半で、また返済期間も短いという特徴を持つ。よって利子率の上昇は、返済する側にとって大変な負担増となったのである。利子率上昇の背景には、先進国、特にサッチャー政権とレーガン政権によるマネタリスト的インフレ対策としての金融引締め政策の影響、およびレーガン政権の財政赤字に起因する、公共部門の投資需要が民間部門の資金を圧迫する、いわゆるクラウディング・アウト等により利子率が上ったと指摘できる。これら国内利子の上昇は、ユーロ市場等に直接影響して、国際金融市場の利子率を押し上げた。

次に交易条件の悪化がある。発展途上国は、一般に、一次産品を輸出して中間財・資本財を輸入している。交易条件は、輸出価格指数の輸入価格指数に対する比として表わされる。すなわち、近似的には、一次産品価格指数を工業品価格指数で割った指数になるが、輸出品価格は、1980年をピークとして、落込み、86年で谷(その間の落込み31%)となっている。輸入品価格は、81年をピークとして減少傾向にあるが、輸出品価格の下落よりは激しくない。交易条件指数は、特に82、83、86、87年の各年で悪化した。輸出価格の下落は、外貨収入に影響し、債務返済を難しくした。そこで各国は、輸出量を増やすことで輸出購買力を高めようと懸命に試みた(第4表参照)。

以上の要因を背景に、ラテンアメリカの主要国

が債務返済困難に陥ったが、前述したように、純資本流入のうちの利用可能額がマイナスに逆転したことや、カントリー・リスクの高まりにより、資本逃避が増大したことが、ますますフローの返済を困難にした。

国内要因としては、工業化政策が「内向きの」工業化であったため、外貨獲得能力が弱いことである。ラテンアメリカの工業化は、1930年代に大恐慌のために始まったといわれる。欧米経済が大不況に陥り、一次産品に対する需要が急減したこと、また先進国から購入していた工業製品が入ってこなくなったことから、自国で生産を始めざるを得なくなった。30年代から40年代は、人民主義(ポピュリズムと呼ばれ、アルゼンチンのペロンやブラジルのバルガスに代表される大統領が、都市生活者、労働者層の権利を擁護した)の波と重なり、輸入代替工業化が活発に行なわれたのであった。50年代は、プレビッシュ理論に先導されて輸入代替が、消費財から徐々に耐久消費財や中間財に進展し、重化学工業化に着手する国も出てきた。

しかし、輸入代替は、狭隘な国内市場のためにすぐ天井にぶつかり、その解決策として、経済統合が行なわれ、域内市場の形成が進められた(LAFTAラテンアメリカ自由貿易連合やCACM中米共同市場等)。経済統合はやがて、国により発展段階に差があることから、域内の比較的低开発の国々が独自に統合を組む(たとえば、ANCOMアンデス共同市場)ことになる。域内の交易は、70年代でピークになったあと、1980年代は域内各国の不況を反映して減少傾向にある。LAFTAそのものも、域内の関税障壁撤廃には著しい進展が見られたが、産業をお互いに補完しあうプロジェクトはあまり進展せず、統合そのものが発展的解消を遂げ、81年には、LAIA(ラテンアメリカ統合連合)となって、より規則の緩やかな連合体に代わった。

輸入代替政策のもう一つの欠陥は、保護された産業が、市場の狭隘さもあり独占を形成しやすく、価格が高くなり品質に対する配慮が足らなくなることである。すなわち、企業間の競争が行なわれ

第5表 東南アジア・ラテンアメリカ：輸出比率および製造業品輸出比率

国名	東南アジア				国名	ラテンアメリカ			
	商品・サービス輸出額 の対GDP比 (%)		製造業品輸出額の対 全商品輸出額比 (%)			商品・サービス輸出額 の対GDP比 (%)		製造業品輸出額の対 全商品輸出額比 (%)	
	1965	1983	1965	1985		1965	1983	1965	1985
シンガポール	123	176	34	58	ベネズエラ	31	26	2	5
香港	71	95	87	92	アルゼンチン	8	13	6	18
台湾	48*	59	82*	91	パナマ	36	39	2	13
韓国	9	37	59	91	メキシコ	9	20	16	28
マレーシア	44	54	6	27	ウルグアイ	19	24	5	37
タイ	18	22	4	35	ブラジル	8	8	9	41
フィリピン	17	20	6	51	チリ	14	24	5	7
インドネシア	5	25	4	11	コロンビア	11	10	6	18
					コスタリカ	23	35	16	30
					エクアドル	16	25	2	1
					ペルー	16	21	1	11

(注) * 1973年の値。

(出所) 第1表に同じ。

なくなることで価格競争力がつかず、そのため、輸出の段階に入った時に、海外では売れないということになる。

いずれにしても、東南アジアと比較して、輸入代替から輸出指向型工業化政策への転換が遅れたラテンアメリカ諸国は、「長すぎた輸入代替期」を抜け切らず、工業品で外貨を稼ぐ状況にない。総輸出額に占める製造業品輸出額の割合は、1985年において、最も高いのがブラジルの41%、続いてウルグアイ37%、コスタリカ30%、メキシコ28%となっている。東南アジア各国は、インドネシアの11%を除き非常に高い比率を達成している(第5表参照)。このことが、ラテンアメリカでは、対外債務支払いのための外貨獲得で著しく不利になっており、一次産品価格の急騰が望めない限り、輸入を抑制することで貿易収支を黒字にするしか方法がなくなっている。そして、輸入抑制が生産に影響を与え、不況に拍車をかけていることは、すでに述べたとおりである。

4 経済発展比較のために

ラテンアメリカ経済の実績が、1980年代に悪化した直接の原因は、対外債務問題である。上でみてきたように、債務問題に関する対外的要因は、他の発展途上国でも同条件であったはずである。ラテンアメリカのマクロ・パフォーマンスが悪かったのは、従って経済の発展過程に内在した国内要因であり、それは主として、(1)債務累積過程では、持続するインフレーションが低貯蓄率と資本逃避を招いたこと、および(2)債務危機発生では、内向きの工業化政策に問題があることがわかった。しかし、ハイパー・インフレの終息や、輸出指向への政策転換は、すぐにできるものではない。ラテンアメリカ諸国は、構造改革のための長い、苦しい時代を迎えたことになる。

ここで、東南アジアとラテンアメリカの経済発展をふり返ってみた時、さまざまな相違があることがわかる。それらを要約すると以下になる。

(1) 資源賦存の違い： ラテンアメリカは天然

資源が豊富。一方、東南アジアでは、一部の国を除き、NIES（新興工業国・地域群、韓国、台湾、香港、シンガポール等を指す）のように人的資源のみしかない国がある。それらの国は加工貿易で生きるしか道はなく、外向きの貿易政策を採りやすい。

- (2) 輸出指向政策への転換： 東南アジアでは、比較的早くから輸入代替から輸出指向政策に向かった。NIESでは1960年代に、ASEANのタイ、マレーシア、フィリピンでも70年代に輸出指向型工業化に移行した（近年におけるタイの一次産品加工輸出の急増は、特筆に価する）。これに対して、ラテンアメリカ諸国は、一部の国を除いて、「長すぎた輸入代替」のなかにいる。不適格な政策対応により、世界貿易の拡大期に成長の可能性を逃したとはいえないか。
- (3) 資源配分の効率性： 輸入代替政策は、育成産業に保護を与える。関税、税制恩典、利子補給、補助金、為替の過大評価等は、価格体系に歪みをもたらし、資源の効率的配分を妨げる。一方、輸出指向政策では、輸入に対しても自由化を行ない、相対的に、輸出、輸入を差別しない傾向を持ち、市場メカニズムが働きやすい。
- (4) 政府の役割： 一国経済に対する政府の介入の度合は、たとえば、フリードマンによればアジアの方が少ないというが、政府支出の対GDP比や国営企業の資本形成に占める比率等でみる限り、ラテンアメリカと東南アジアでそれほど大きな違いはないようだ。インフレーションとの関係で、財政赤字の方が問題であり、ラテンアメリカのハイパー・インフレ国は、財政赤字の対GDP比が著しく大きい。ハイパー・インフレが国内貯蓄率を下げていることは明らかである。
- (5) 技術選択： 資源賦存を反映して、東南アジアでは労働集約的技術を採用しやすい。外国投資も製造業の組立過程がまず導入された。農業においても、水田作業は機械化にあまり

適さず、一定の労働力が農村に残ることになった。一方、ラテンアメリカでは、早くから組合等が結成され、社会保険等の負担も高く、その結果企業家は資本集約的技術を選好しやすい。さらに、輸入代替政策で為替の過大評価が生じ、資本財の輸入がしやすかったという事情も存在する。また、農業も土地の広さを反映して大農式経営に適していた。その結果、農村から都市への労働移動が頻繁で、都市のインフォーマル・セクター問題、所得格差問題を生む傾向がある。

- (6) 所得格差： ラテンアメリカでは、スペイン遺制の大土地所有制や奴隷制度により、大土地所有者（ラティフンディスタ）と零細農民（カンペシーノ）の間の格差が大きく、また階級構造が残存している。中間層が広く育たないことは、国内市場形成に不利であり、輸入代替過程を長びかせている可能性がある。

こうしたさまざまの相違は、当然両地域の経済発展の差異となって現われているはずであるが、実証的にはまだ十分検証されておらず、推論の段階を出ない。今後の研究課題として私たちに残されている*。

（かがみ・みつひろ／総合研究部）

* 当研究所では、「アジア・中南米経済発展比較」研究会を1987年、88年度に実施中である。